

経営比較分析表（令和6年度決算）

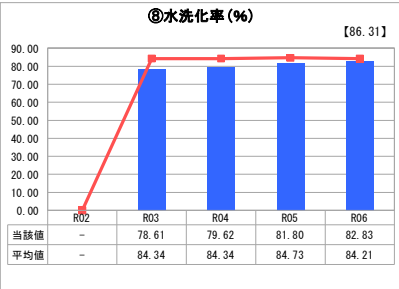
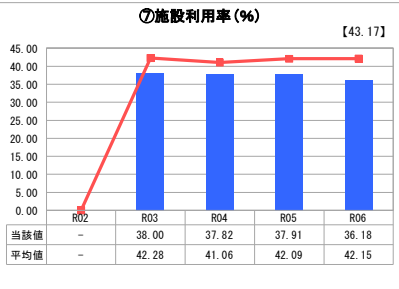
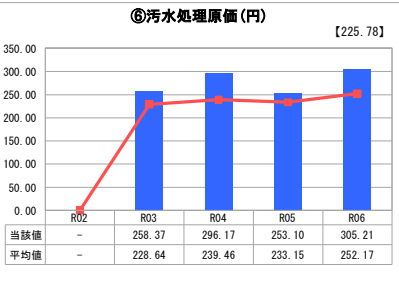
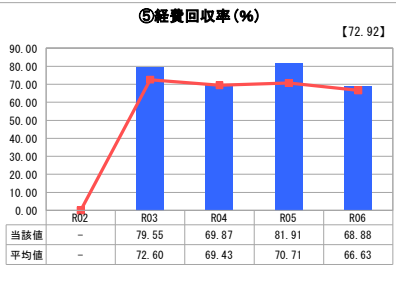
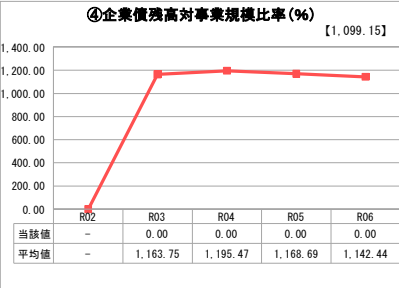
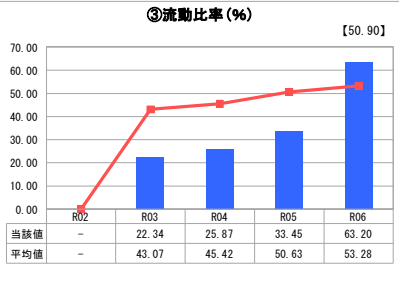
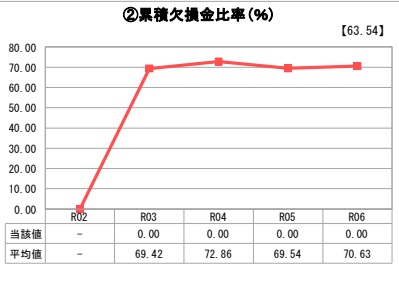
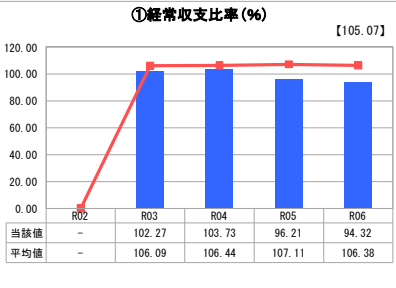
福島県 南会津町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	80.23	12.09	94.80	4,180

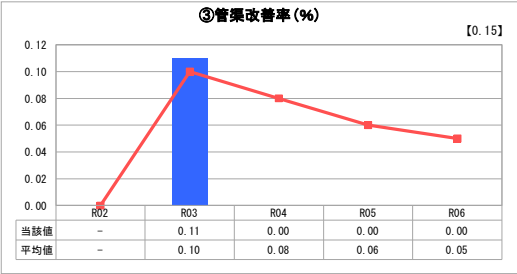
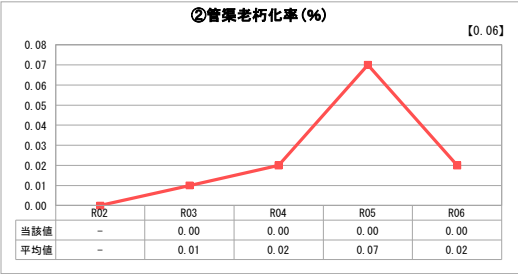
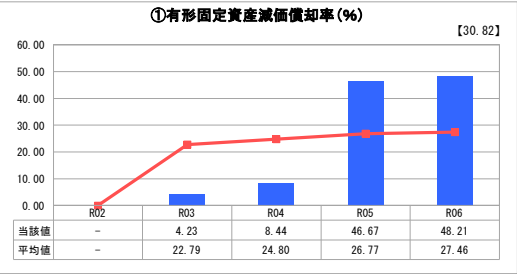
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,349	886.47	15.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,596	1.04	1,534.62

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、R5に固定資産台帳の見直しを行った結果として100%を下回り、以降赤字経営が続いている。R7での下水道使用料の改定をはじめ、経営改善に向けた取組みを一歩ずつ進めていく。

「③流動比率」は、R5決算時から大きく改善し、類似団体平均値も上回っているが、公共下水道事業と同様に比率の改善に向けた取組みを進める。

「⑤経費回収率」は、類似団体平均値を上回っているものの、70%を下回る状況にあることから、R7での下水道使用料改定により、収支状況の改善を図る。

「⑥汚水処理原価」は、中山間に位置し、広大な面積を有する当町特有の地理的要因により、維持管理コストも増加しているため、類似団体平均値を大きく上回っている。

「⑦施設利用率」は、急速な人口減少に伴う有収水量の低下により、類似団体平均値を下回る状況にある。R10までに農業集落排水区域の一部を特定環境保全公共下水道区域に接続し、汚水処理施設の処理機能を最大活用できるよう統廃合を進めている。

「⑧水洗化率」は、公共下水道事業と同様に、管路の面的整備がほぼ完了しているほか、処理区域内人口と接続人口に大きな変動がないため、今後とも横ばいに近い数値で推移していくものと見込んでいる。

2. 老朽化の状況について

R5に固定資産台帳の見直しをした結果として、「①有形固定資産減価償却率」に大きな変動が生じた。R5決算時から比率は上昇しており、法定耐用年数に近い資産が多い状況を示しているが、現時点で管路の破損や、老朽化に伴うアクシデントは報告されていない。

特定環境保全公共下水道事業区域における汚水処理の中核を担う南郷浄化センターは、供用開始から24年が経過しており、施設及び附属設備の更新費用が増大するものと見込まれることから、計画的な改築・更新を進める必要がある。

全体総括

急速な人口減少に伴う有収水量の減少により、下水道使用料収入が減少する状況にある。また、管路等の面的整備は完了しているが、汚水処理施設の更新経費や故障・破損に伴う修繕費の増大が見込まれる。

R10までに隣接する農業集落排水事業区域の古町処理場を廃止し、管路を当区域に接続することにより、南郷浄化センターの処理機能を最大活用するほか、両事業の経営状況について改善させる予定である。

経常経費の大半を占める修繕費や動力費が増加する中において、経費回収率が低い状況にあることから、R7における下水道使用料の改定など、長期的な視点での経営改善に取り組む。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。